

ABP International Students Satisfaction Survey  
(Annual Report(2nd semester, 2019-1st semester,  
2020) VIII Asia Bridge Program)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松田, 紀子, 袴田, 麻里, 原, 芳久, 佐々木, 良造, 高橋, 千代枝, 案野, 香子, 佐川, 祥予, 藤巻, 義博 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00028208">https://doi.org/10.14945/00028208</a>

## 静岡大学アジアブリッジプログラム留学生の満足度を検証するための調査

ABP 留学生作業部会

松田 紀子／袴田 麻里

原 芳久／佐々木 良造

高橋 千代枝／案野 香子

佐川 祥予／藤巻 義博

静岡大学では、平成25年（2013）度国立大学改革強化推進補助金を得て、平成27（2015）年に10月入学留学生受け入れプログラム「アジアブリッジプログラム Asia Bridge Program」（ABPと略す）を開始した。多くの地方国立大学と同様、地域とともに歩む道を選択した静岡大学が産業界と協力・連携して実施する。学士課程で毎年40人、修士課程で同40人の受け入れ目標を掲げ、「日本とアジアの懸け橋となる「アジア人材育成拠点」の構築」を目指す。

令和元（2019）年には、プログラム開始から4年を経て初めて学士課程から卒業生を送り出すことができ、学士課程卒業生、修士課程卒業生の指導教員対象のアンケート調査を行った。その結果、全般的に今後もABP留学生を受け入れたいという回答が多く、またABP留学生が静岡大学のグローバル化に貢献していると評価していることが明らかになった。

他方で、ABP留学生は学士課程と修士課程に在籍しており、在籍前のリクルートから卒業までの幅広い項目を検証する必要がある。そこで、令和2（2020）年に、複数の教員で作業部会（WG）を結成し、卒業留学生を対象に、留学生教育の改善と静岡大学の留学生を増やすことを目的に満足度調査を開始した。この調査は、本学の「人を対象とする研究に関する倫理審査」において実施を承認されたものであり（登録番号20-23、令和2（2020）年9月17日～令和5（2023）年3月30日、研究責任者：松田紀子）、今後もデータの収集を継続し、プログラムの質向上と運営の円滑化を目指す。

なお、主として日本人学生を対象とする副専攻課程についても、別にWGを立て検証を進めている（本紀要18ページを参照）。

### 1. 回答数と属性

実施期間：2020年9月～10月

実施方法：オンラインによるアンケート

回答者数：2020年9月修了学士生 13／17人（回答率76%）

2020年9月修了修士生 28／46人（回答率60.9%）

回答者の属性：

表1：学士生の所属学部

	情報学	理学	工学	農学	人文社会	教育	合計
修了者	5		6	1	5		17
回答者	4		5	1	3		13
回答率	80.0%		83.3%	100%	60.0%		76.5%

表2：修士生の所属専攻

	情報学	理学	工学	農学	不明	合計
修了者	10	6	18	12		46
回答者	8	3	10	6	1	28
回答率	80.0%	50.0%	55.6%	50.0%		60.9%

表3：回答者の国籍

	インド	インドネシア	タイ	ベトナム	バングラデシュ	マレーシア	ネパール	トルコ	合計
学士生	0	2	1	10					13
修士生	4	11	2	1	4	2	3	1	28
合計	4	13	3	11	4	2	3	1	41

このアンケートの質問および回答は、国際連携推進機構ホームページに掲載している。  
 学士生：[https://www.suoic.shizuoka.ac.jp/wp-content/uploads/2021/02/学士生\\_202010調査.pdf](https://www.suoic.shizuoka.ac.jp/wp-content/uploads/2021/02/学士生_202010調査.pdf)

修士生：[https://www.suoic.shizuoka.ac.jp/wp-content/uploads/2021/02/修士生\\_202010調査.pdf](https://www.suoic.shizuoka.ac.jp/wp-content/uploads/2021/02/修士生_202010調査.pdf)

以下では、アンケートの質問番号を、学士生は「学Q1」、修士生は「修Q1」という形で該当する項目に示すこととする。

## 2. 入 口

松田 紀子／原 芳久／袴田 麻里

### 2. 1. リクルート、入試 [学Q1～6、11～14；修Q1～6、11～14]

まず、留学先としてのABPについて、「(母国または日本の) 友人や親戚を通して知った」という回答が、学士生で8人(62%)、修士生で日本だけでも14人(50%)と回答者の半数を占めて最も多く、コミュニティが進路選択に大きく関わっていることが窺える。加えて、修士生においては「母国にいる教員から」が10人(35%)と続いており、本学教員が

対象国の研究交流相手を通して優れた学生の応募を促す効果が期待できる。

ABPの特徴について、大学生の関心の強さは「経済的支援」に最も示され（12人、92%）、次いで「日本企業への就職支援」（7人、58%）、「半年間の特別教育プログラム」（6人、46%）と続いた。これに対して、修士生では「英語による履修」が最も高く（18人、64%）、次いで「経済的支援」（17人、60%）、「産学連携のカリキュラム」（13人、48%）の順であった。この結果を見る限り、ABPの特徴として本学が注力している部分は学生たちから認められていると判断できそうである。

大学生にのみ尋ねた入学前の受験勉強については、日本語、英語以外の科目を「ひとりで学んだ」者が8人（53%）、次いで「日本語学校や専門学校」が4人（27%）、「高校」が2人（13%）となっている。いずれもABPを修了していることから、その具体的な勉強方法を紹介してもらうことは、今後ABPの受験を考えている学生たちへのよい刺激とできると思われる。

ABPの特徴のひとつであるオンライン出願については、「難しくない」と答えた大学生は12人（92%）、修士生は26人（93%）で、後述の渡日入学の手続きと併せて、その仕組みや受験生への支援の在り方に問題はなかったと思われる。

入試の時期について、適切であると回答した大学生は11人（85%）、修士生は26人（93%）、また10月入学について、適切であるとした者は大学生で10人（77%）、修士生で27人（96%）であったが、コメントとして9月卒業であることの課題（卒論や就活の時期が、一般学生とずれていたり短かったりすること）を挙げる者もあった。また調査対象となった大学生は現地入試（本学教職員が現地に赴き、3月初旬に実施）により入学した者であることから、その後の日本留学試験（EJU）によって選抜（面接を2月中旬に実施）された学生の回答との比較を待ちたい。さらに、高校や大学在学中の受験者と、（その後増加した）すでに渡日して日本語学校などで学ぶ受験者とは評価が異なることも想定されるため、回答者の属性に基づく細かな分析が必要と考える。

## 2. 2. 入国、入学 [学Q7～10；修Q7～10]

来日前に入国、入学の手続きを進めるために、オンライン受入システムを構築し、入学者への情報提供や手続き支援を行なっている。大半の学生は入国、入学手続きで困ったことがないと回答しているが（大学生11人、85%；修士生20人、71%）、困ったことを具体的に尋ねると、母国からの来日が大半を占める修士生の在留資格取得に関する手続きが最も多かった。

入学試験合格者には、入国と入学に関するガイドブックを受入システムから送付し、手続きを説明している。改訂を重ねているが、入学前に知りたかったこととして、実際の学生生活（サークル、1日のスケジュール、奨学金等）や就職活動や進路の情報が挙げられた。

## 2. 3. まとめ

本学の留学生受入増加を意図したこのプログラムは、開始から5年が経過し、日本および海外対象国でかなり浸透してきたことが窺える。すなわち、ABPを知るきっかけとなっ

たのが、学士生・修士生に共通して近くの友人や親戚からの情報であり、本学のWebsiteや留学フェアでの出展が広報として機能していると考えられる。修士生については、まずは英語開講コースとして設計されたABPが留学生のニーズと合致しており、加えて、これが母国の教員から紹介されることで、安心して挑戦できている様子が推察される。

出願および入国・入学の手続き面では、大きな問題や難しさは指摘されていないものの、在留資格取得や保険加入など、留学生に広く共通する複雑な手続きは、「困ったこと」として認識されている。入学後の学生生活について期待されている情報の事前提供とともに、工夫の余地がある。

### 3. 教 育

#### 3. 1. 学士生の教育

佐々木 良造／高橋 千代枝

##### 3. 1. 1. ABP 学士プログラムの初学期教育について [学Q15～19]

初学期教育は週10コマ、必修科目としての日本語科目と基礎科目を学ぶ。基礎科目は、理系基礎科目が数学・物理・化学・生物学・統計学の5科目、文系基礎科目が日本の社会・日本の歴史・日本の地理・日本の政治・日本の経済の5科目のなかから、学部学科によって3科目ないし4科目の必修科目あるいは選択必修科目として学ぶ。

入学当初から6か月間、日本語を集中的に勉強することができた点について「よかった」と回答したのは13人中11人であった。また、基礎科目については13人中11人が「よかった」と回答しており、初学期教育については概ね満足していると言えよう。

一方、「初学期終了後の4月からの学部授業開始で苦勞した点は何ですか。(複数選択可)」という質問に対しては、ノートテイキング(5)、講義理解(5)、レポート作成(6)、グループワーク(6)、実験(4)をあげており(カッコ内の数字は回答者数)、これ以外にも、卒業研究、プレゼン、文献講読が苦勞した点としてあげられた。

ノートテイキング、講義理解は初学期教育の期間の日本語科目で訓練ができる項目だろう。レポート作成も初学期教育の期間に、基礎科目あるいは日本語科目で対応が可能である。ただし、理系の実験レポートは設備が必要であるため、現行のシラバスでは対応が難しい。グループワークも初学期教育の日本語科目に取り入れることはできるが、留学生だけのグループワークとなるので、日本人学生を交えたグループワークを初学期教育期間に行おうとすると、共修科目(留学生も日本人学生も履修できる科目)を初学期教育の授業の一つとして開講する必要がある。

初学期教育後、2年間は留学生科目として日本語6科目と日本事情が履修できるが、半年履修するもののその後履修者が減る。また、チューター制度の利用者も極めて少ない。留学生が苦勞した点として卒業研究・文献講読も回答としてあげられていることから、留学生科目の履修やチューター利用を促すとともに、大学4年間で必要な日本語能力とは何かと考え、初学期教育では単に日本語能力の向上だけを目指すのではなく、大学での学習に必要な日本語能力に特化したコース設計が必要である。

### 3. 1. 2. 全学教育科目「ABP科目」について [学Q15]

留学生は「ABP科目」として、教養科目2科目4単位、学際科目2科目4単位が必修となっている。これらの科目について「役に立ちましたか」という質問に対し、「役に立った」という回答が13人中7人、「わからない、役に立たない」と回答した学生が5人いた。「ABP科目」は全学教育科目の一部であり、英語を教授言語として開講されているため、科目の選択肢が多いわけではない。必修ではあるものの留学生の興味関心に合う科目が開講されているとは必ずしも言えないため、上記のような評価となったのではないだろうか。

そして、留学生の日本人学生と学ぶ機会については、13人中5人が「学ぶ機会は充分にあった／ある」と回答する一方、4人が「わからない」、4人が「そう思わない」と回答した。留学生は、最初の6か月間の初学期教育を留学生だけのクラスで受講するため、良くも悪くも最初の6か月間の交友範囲から抜け出しにくいこと、TOEICのスコアで全学教育科目の英語科目の単位認定を受け、英語の授業に参加しない学生もいること、教養科目のうち「健康体育」を履修する留学生が少ないことなどの理由で大学1・2年次に日本人学生と学ぶ機会が充分でないのではないかと考えられる。

現在の学部専攻での学びについては、13人中12人が「学びたい内容を学べた／学んでいる」と答えており、留学生の学部選択にミスマッチはほとんどなかったと言える。これは入学以前に留学生が十分情報収集を行っていたことと、ABPの入試・広報の情報提供が適切であったことの両方があてはまるだろう。

### 3. 1. 3. ABP学士プログラム全体について [学Q15、Q23]

ABPは10月入学、初学期教育半年と学部教育3年半の計4年間で9月に卒業するプログラムである。本プログラム全体について意見を求めたところ、最後の半年間に関する意見がほとんどであった。ABP4年間の図3-1を表す。アンケート回答者のコメントの「最後の半年間」とは、卒業学年の4年次のことである。この半年間で、卒業研究、卒業論文、就職活動あるいは大学院進学と、3月卒業であれば1年間、時間がかけられるところを半年でしなければならない。理系学部では卒業研究、卒業論文に実験が伴うため、多忙を極める。さらに、9月に卒業しても10月から就職できるとも限らない。また、大学院進学を希望する留学生にとっては、実験や研究の経験が半年しかないまま進学することになり、大学院進学後の研究活動に影響を及ぼすことも考えられる。こうした状況について、「3年後期から研究室に入れる制度があったらいい」と卒業研究を早く開始したほうが良いという意見

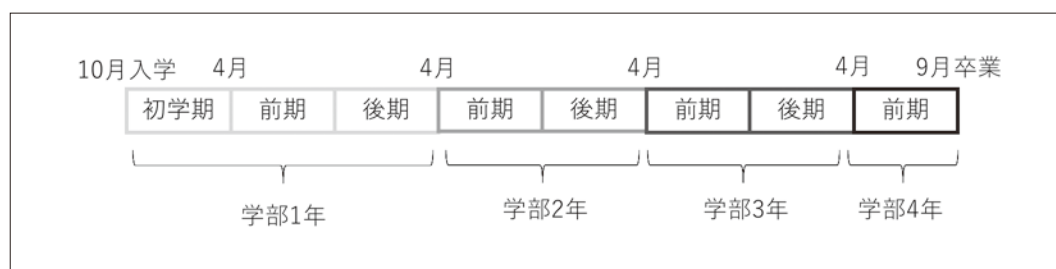


図3-1 ABPの4年間

と、「学部の期間を3年半から4年にしたほうがいい」と学部4年次を半年から1年に延ばした方がいいという意見があった。

### 3. 1. 4. 学士プログラムの教育に関するまとめ

初学期教育については一定の評価が得られたものの、「日本語学校ではないことを初学期教育の間にするべき」といった意見や、学部1年次前期からの授業で苦勞した点（ノートテイキング、講義理解、レポート作成など）から、まだまだ改善の余地がある。「ABP科目」は開講科目にバリエーションを持たせ留学生のニーズに合う授業が提供できるか、学部4年次の卒業研究・卒業論文と就職活動との両立が困難である点をどうサポートするかが、今後の課題としてあげられる。

### 3. 2. 修士生の教育

案野 香子／佐川 祥予

#### 3. 2. 1. 日本語学習【修Q15～20】

週平均学習時間で見ると研究時間（43.4時間）に比べ日本語学習時間（9.3時間）は非常に短い。学生たちは日本語を学習してはいるが、10人（40%）が半年で終了している。「日本語は必要ない」と回答している学生は0%であることから、日本語の必要性は強く感じていることは推察される。また、日本語力が十分であるから日本語の学習を断念したのではなく、3割強が「修士論文に専念したい（8人）」「日本語学習時間の確保が難しい（7人）」、加えて2人は「生活費を稼ぐためのバイト」を主要な理由として挙げている。日本語の必要性および力不足は感じているようであるが、その不足した日本語力をどのように補ったか、また、就職等ABP修了以降の進路に不都合はなかったかをさらに調査する必要があり、また、静岡大学として、学生の限られた時間内での日本語教育支援の方法を考える必要がある。

#### 3. 2. 2. チューター制度【修Q15、21、22】

14人（50%）の留学生がチューターを利用しており、利用期間は6カ月未満が10人（71%）である。回答した留学生の22人（81%）はチューターが学習のサポートに役立ったと感じていることがわかる。短期間の利用であっても、チューター制度にメリットを感じる留学生が多いことがわかる。一方で、利用者が半数にとどまっている。今後はチューター制度について留学生に周知すると共に、利用の便宜を図る必要があるだろう。

また、17人（63%）の留学生が日本人学生と知り合う機会があったと答えている一方で、そうした機会があまりなかった学生も存在する。今後、チューター制度が学習面でのサポート以外にどのような機能を果たしているかを追跡調査し、友人関係作りの効果が期待できるのであれば、多くの留学生に利用してもらうほうが良いだろう。チューター制度を利用した留学生及びサポートした日本人学生の双方から感想等を集め、制度の拡充を検討することも必要である。

### 3. 2. 3. ABPプログラムへの学生評価 [修Q15、23]

現在の専攻で自分の学びたいことができていると回答した者は27人（96%）で、学業面では、ABP修士プログラムへの満足度が高いことが窺える。

プログラム全体について、良い点や改善すべき点を記述形式で回答してもらった。「とくになし」の回答が1人であった。回答者24人の記述を見ると、プログラムが概ね高く評価されていることがわかった。良かった点として多く挙げられていたのは、キャリア支援があること、日本生活が体験できること、留学経験が得られること、奨学金制度があること、ネットワークが広がること、柔軟な入試制度があることなどである。その他、研究環境の良さや日本語学習の機会の提供、チューター制度なども挙げられていた。その一方で、改善点として多く挙げられていたのは、経済面でのサポートである。授業料免除制度だけでなく、生活費のサポートを手厚くしてほしいという声が多い。学生は、研究とアルバイトを両立させることの難しさを感じているようである。その他、住居、就職のサポートが不十分だという声もあった。今後、経済面での支援を検討すると共に、特色あるABP修士プログラムを形づくる必要がある。

## 4. 生 活

袴田 麻里

### 4. 1. 部活・サークル、アルバイト [学Q24～27、修Q24～27]

部活・サークルに入った学生は、学士生3人（23%）、修士生5人（18%）と少なかった。一方、アルバイトは、学士生13人（100%）、修士生25人（89%）とほとんどの留学生が経験したことが分かる。日本語能力の高い学部生はコンビニや飲食店が多く、修士生はスーパーでのバイトが最多だ。英語力を活かした家庭教師や外国語教師は修士生の方が多い。1週間あたりのアルバイト時間は、学士生の7割が15時間以下だったのに対し、修士生の半数以上が16時間以上のアルバイトをしており、4年在籍する学士生より時間が長いという結果であった。

### 4. 2. 授業料、奨学金、収入・支出 [学Q28～32、修Q28～32]

ABP留学生は入学後、生活支援金（40000円×12ヶ月）、またはJASSO奨学金（48000円×6ヶ月）の受給がある。この他に、学士生の12人（96%）と修士生の19人（68%）は、何らかの奨学金を受けた経験を持つ。

奨学金やアルバイトなど1ヶ月のおおよその収入は、学士生で最も多いのが5万円以上10万円未満（6人、46%）、次いで10万円以上15万円未満（5人、38%）で、8割以上の学生が5万円以上の収入があることが分かった。修士生も5万円以上10万円未満（15人、53%）が最多だが、2番目に多いのが1万円以上5万円未満（9人、32%）であった。アルバイト時間は学士生より修士生が長い、収入は学士生よりも修士生が低めであることが窺える。

一方、1ヶ月のおおよその支出を見ると、学士生は5万円未満が最も多く（6人、46%）、修士生は7万円未満（12人、43%）が最も多いことが分かった。学士生も修士生も、ほと



んどが9万円未満で生活しているようだ。

ABP留学生は、前述の生活支援金（またはJASSO奨学金）と入学金不徴収だけでなく、1年目授業料（535,800円）が不徴収、2年目以降は前年度の成績によって、半額または全額不徴収である。この仕組みが勉学・研究意欲を維持したと「強くそう思う」「そう思う」学生は、修士生の27人（96%）、学士生の10人（77%）を占めた。「そう思わない（修士生1人）」「わからない（学士生3人）」と回答した学生もいるが、概ね勉学・研究意欲維持に役立ったと言えよう。

2019年末以降の収入・支出については、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた可能性があるが、今回の調査からははっきりとは分からない。

#### 4. 3. 食事、寮 [学Q33、37～38、修Q33、37～38]

学士生1人、修士生1人を除いて留学生寮である国際交流会館に入居した。国際交流会館の利点として、8割以上の留学生が「家具がある（学士生10人、83%、修士生26人、100%）」「入学前に入居できる（学士生10人、83%、修士生24人、92%）」「管理人がいる（学士生10人、83%、修士生24人、92%）」「調理ができる（学士生10人、83%、修士生22人、85%）」を選択した。最も選択者が少なかったのは「ユニットに複数人で住む」で学士生17%（2人）、修士生58%（15人）で、特に学士生が少ない。「1年間住める（学士生6人、50%、修士生19人、73%）」も学士生は選択者が少ない。

食事について、学士生は自炊が最も多く11人（85%）、次いで学食の利用が6人（46%）だったのに対し、修士生は「時々作る、時々弁当など」が16人（57%）、自炊14人（50%）、「友達と交代で作る」7人（25%）の順で、学士生も修士生も多くの場合、調理していることが分かる。学生の国籍をみると、学士生はベトナムが最も多いが、修士生はインド、インドネシア、バングラデシュ、マレーシア、ネパールなどである。経済的な理由もあると思われるが、宗教的な理由でも自炊や交代での調理が最も多くなったのではないかと思われる。「宿舎で調理ができる」を国際交流会館の利点とした割合が高かったのも、これが理由であろう。

#### 4. 4. 日本人学生との交流 [学Q34～36、修Q34～36]

日本人学生との交流が「よくあった」のは、授業や実験のみである（学士生9人、69%、修士生20人、71%）。その他に50%を超えた交流の場面は、修士生の18人（64%）がイベントで「時々あった」に過ぎない。学士生に至っては、アルバイトの6人（46%）が次点である。

自由記述を見ると、初めから研究室に配属されている修士生は、自由記述で「They were friendly and cooperative」「they're very kind and always help me」等の好意的な印象を持っているようだが、学士生は「研究室ではよくある」「研究室に入ってから、話す機会が増えてきた」とあり、それ以前は少なかったことが窺える。

相談相手は、学士生が「よく相談した」のは「同じ国の友達」が7人（46%）で最多で、それ以外に「よく相談した」のは「家族」(5人、31%)である。「時々相談した」は「指導教員」が8人（62%）で最も多かった。それ以外の相談先は「家族」と「同じ国の友達」

がともに5人（31％）で、相談するのは基本的に母国つながりであることが窺える。修士生も、「よく相談した」のは「同じ国の友達」が16人（57％）で最多で、次いで「家族」が13人（46％）だが、「指導教員」も13人（46％）と高いことが学士との違いである。また「時々相談した」先が「事務職員」（17人、57％）、「同じ研究室の友達」（16人、54％）、学外の人（12人、43％）と、母国以外が多いことも、学士生との違いである。

#### 4. 5. まとめ

部活やサークルに入った学生は少なかった。学士生は、4年間在籍するにもかかわらず入学してから3年～3年半後の研究室配属になってようやく日常的な関わりが始まったことが分かった。こうした傾向が日本人学生との交流が授業や研究室が中心となっていることに影響している可能性がある。ただ、語学力のハンディにより日本人学生よりも勉学に時間がかかることは容易に想像される。授業や研究室での時間を有効に利用して交流を図る／深める方策とともに、もう少し早い段階から、同じ静大生として関わりが持てるよう改善が必要であろう。

授業料不徴収の制度が、学生の学業への意欲向上に寄与していることが分かった。また、経済的な支援があるが、多くの学生が奨学金とアルバイトから収入を得ているが、学士生より修士生の方がアルバイト時間が長い一方、修士生の方が平均の収入が低めであることが推測された。

留学生の相談相手はまず同国人の友人が多かったが、日本語能力が低い修士生の方が、母国以外の人間関係を構築し様々な人的リソースを活用していることが窺えた。

ほとんどが国際交流会館に入居しており、食事は自炊が多かった。国際交流会館は利点が多いと評価しているが、4年在籍する学士生にとって、入居期間が1年で、複数人で住む国際交流会館はあまり魅力がない可能性がある。

現在、日本人学生との混住が検討されている。混住は留学生にとって国際交流会館に入居するメリットの一つとなること、日本人学生との交流が少ないことへの解決にもなることが期待される。

## 5. 進 路

藤巻 義博／袴田 麻里

### 5. 1. 学士生 [学Q39～50]

回答した半数（6人）が就職、日本での進学が3人（25％）、日本以外が3人（25％）である。進路の相談相手は、指導教員、同国の友人、家族が多く、国際連携推進機構（SCDP含む）、就職支援室、事務職員を相談先とした学生は極めて少ない。

インターンシップで困難を感じた学生は4人（33％）で、その内容は4人全員がインターンシップ先を見つけることを挙げた。今後大学の支援が必要である。また10人（83％）がインターンシップ先にエントリーしておらず、インターンシップが就職に繋がっていないことが窺える。

就職活動は、企業説明会、就活サイト、大学主催のイベントを利用して適正な時期に開

始している。就職先は企業規模、有名度は問わず、仕事の内容、グローバル展開、福利厚生と現在の居住地（浜松・静岡）を考慮して選んでいる。

## 5. 2. 修士生 [修Q40～53]

回答者の21人（75%）が就職を希望、そのうち14人は日本での就職を考えていた。学士生同様進路の相談は、よく相談した、時々相談したという回答を合わせると、指導教員（27人、96%）、同国の友人（24人、86%）、家族と研究室の友人（いずれも22人、79%）の順に多く、就職支援室（19人、68%）、国際連携推進機構（SCDP含む）と事務職員（いずれも12人、43%）は主たる相談先ではないことが分かる。

インターンシップに参加したと回答した修士生は9人（32%）に過ぎないが、そのうち6人が就職に役立ったと答えた。実際、インターンシップに行った企業に応募したと回答した学生は5人である。卒業の1年前から就活を始めたのは16人（57%）で、インターンシップを経験した9人のうち8人も含まれる。就職先を決めるのは、回答のあった26人のうち①仕事内容、外国人社員のアドバイス（各17人、65%）、②給与、グローバル化（同14人、54%）であり、会社の名前や規模、場所（都心）にはこだわりが少ない。学士生と異なり、6人（21%）の修士生が在留資格で困難を感じたと回答があった。また、指導教員からインターンシップに対して支援を受けていないと回答した学生は4人いた。

## 5. 3. まとめ

進路については、修士生も学士生も日本での就職希望が多く、学士生は50%が実際に就職した。進学路についての相談相手は指導教員や同国友人が多く、逆に事務職員、就職支援室、国際連携推進機構に相談する学生は少なかった。

インターンシップについては課題が多いことが判明した。学士生はインターンシップが必修であるため全員がインターンシップをするが、9割以上がその企業にエントリーしていない。学士生はインターンシップが就職に繋がっていないことが窺えた。一方修士生は、3割程度しかインターンシップに参加していないが、インターンシップをした企業にエントリーした学生は半数近くもいた。今後、インターンシップから就職活動という流れを作ることが重要である。ただ修士生の場合、インターンシップに関して指導教員の支援がないとの回答した学生が4人いたことには注意をしたい。

就職活動については学士生、修士生ともに適切な時期に開始している。就職を希望する企業は規模や知名度、場所についてこだわりが少ないことは想定外であった。就職活動は学士生、修士生共に一般のジョブフェアや企業説明会、大学のイベントを活用している。その他、在留資格について修士生はやや課題が残る。

以上から進路に関する今後の課題は、①学士生よりも修士生の支援、②学生へこれまで以上の就職関連の指導、③インターンシップの充実と考える。

## 6. 総合的な満足度 [学Q51～52、修Q54～55]

松田 紀子

出願時に考えていた留学の目的を達成できたと回答した学生は、大学生が10人（83%）、修士生が22人（79%）であったことから、修了生の8割程度が自身の目標を達成できたと感じていることが窺える。調査対象者はすべて修了生であり、いわば当該プログラムにおける成功者であることを考えると妥当な回答であろう。一方、修士生の中には目的の達成を強く否定する者も2人（7%）あった。ABPへの課題あるいは不満を感じていることも想定される。留学成果を上げるために必要だったと思われる支援について、自由記述で就職情報、就職活動支援、日本語支援等の進路に関するものが見受けられた。4年間で修了できなかった学生や目的を達成できなかったという学生の不満や提案を聞き取るなど、ABPの今後の改善につながる知見を得ることが重要である。